2007(H19)10.27(土) 日経新聞

県、最新被害想定の対象外

さいたま直下型 対策急務

首都直下地震のうち、埼玉への被害が大きいのは「東京湾北部」が震源になった場合で、県内の死者は最悪七百人を超す――。埼玉県は先月、こんな被害想定を公表した。だがこの調査結果には、防災専門家が危惧する「さいたま市直下型」の被害想定がない。国は三年前、同地震の死者は県内で二千五百人に達すると警告。さいたま市は昨年春「市内だけで四千百人余の犠牲者が出る」と試算を上積みしていた。

今年九月一日、東京、埼玉、神奈川など首都圏八都県市による総合防災訓練の主会場に、さいたま市が初めて選ばれた。同市が震源のマグニチュード6・9、最大震度6強の直下型地震を想定。県外からの消防、警察、ボランティアも含め、約六千人が参加した。

想定のもとになったのは、政府の中央防災会議が三年前に発表した首都直下地震の被害想定だ。震源がさいたま市直下だった場合、県内で二千五百人、東京で八百人が犠牲になると試算した。

にもかかわらず、埼玉県の被害想定に、この地震は登場しない。国が埼玉でも千百人が犠牲になるとした新宿直下型なども抜け落ちた。

これについて県の危機管理防災部は「過去に地震があり活断層が確認されたり、切迫性が高いとみられる地震に絞った」と説明する。県が対象とした震源は▽東京湾北部▽深谷断層▽綾瀬川断層▽立川断層帯▽茨城県南部――の五つだ。

しかし直下型はいつ、どこを震源として起きるか全く予測できない。逆に言えば、いつどこで起きてもおかしくない。

首都圏や東海に比べ大地震は起きにくいとみられていた阪神大震災（一九九五年）が起きた反省から、国と学界は全国各地の活断層について発生確率などの調査を急いだ。

だが新潟県中越地震（二〇〇四年）、福岡西方沖地震（〇五年）、中越沖地震（〇七年）はことごとく活断層があるとして調べた場所では起きず、空振り続き。

市内だけで最悪4100人犠牲

だからこそ国の被害想定は発想を大幅に転換、首都直下型の震源として十八カ所を仮定し、それぞれ被害をはじいた。十八のうち、新宿直下、さいたま市直下、横浜市直下、羽田直下など十カ所は、活断層は確認されていないものの「ここで起きたら最悪」という観点から試算した。

県がさいたま市直下型を外した背景には、国の想定を受けて昨年春、さいたま市が被害を試算したこともあるとみられる。ただ市の想定結果は区役所などで閲覧はできるが、記者会見などでは公表していない。

さいたま市の担当者は「活断層がない、イコール地震がない、と市民に誤解されるのは非常に困る」と心配する。もともと地元では「埼玉は災害が少ない」との思い込みが強く、県が「主な想定地震」から外したことで、住民に誤ったメッセージが伝わらないか懸念もある。また近接する川口市や蕨市にも大きな被害が予想されるが、県が動かなければ広域の対策はとりにくい。

県危機管理防災部によると、今回の被害想定は県の防災行政の柱となる「震災対策行動計画」を来年策定するためにまとめたもので、被害想定の対象にならなかった地震は対策からも外す見込み。だが「地震対策は最悪の事態に備えておくべきだ」との声は県庁内部からも漏れ始めており、「安心・安全」を掲げる以上、市と協力した対策づくりが急務と言える。

（さいたま支局長　阿部直樹）

埼玉に大きな被害を出す直下型地震の被害想定の違い（数字は想定死者）

震源	国 全体	国 うち埼玉県	県	さいたま市
さいたま市	3,300	2,500	被害想定せず	市内だけで4,114
関東平野北西縁断層帯	1,700	1,500	※ ①560 ②124	
都心西部（新宿）	12,000	1,100	被害想定せず	
東京湾北部	11,000	700	716	
立川断層帯	6,300	600	190	
都心東部（千代田区）	11,000	200	被害想定せず	
多摩	3,800	200	被害想定せず	
茨城県南部	500	40	126	

※埼玉県は同断層帯を①深谷断層②綾瀬川断層に分けて、それぞれ被害想定した

▼さいたま市直下地震

市想定では、市北西部から南東部に横たわる長さ約十七キロの断層がずれて発生。特に荒川に近い西区、桜区、南区などでは震度6強と想定死者も多い。冬の午後六時に発生した場合、市内木造家屋は全体の一五%に当たる約三万五千棟が全半壊。死者四千百十四人のうち揺れによるものは三百六十八人で、残る三千七百四十六人は火災による。

国はこの地震の被害想定のコメントで「荒川沿岸部は軟弱な地盤が広範に分布しており、地震動が地表で増幅されやすい。同程度の規模の地震が（横浜、千葉など）他の地域で起きた場合に比べ、大きな被害が想定される」とあえて埼玉県に警鐘を鳴らしている。

☎さいたま支局 048-822-2580